



全面戦争回避後も続く米・イラン衝突リスク

国際政治アナリスト 菅原 出

はじめに

2020年初頭に全面戦争寸前まで緊張が高まった米・イラン対立は、その後、コロナウイルスの感染拡大が世界的な問題に発展したこともあり、表面的には穏やかなように見える。

しかしその後もトランプ政権によるイランへの圧力は強化されており、イラン側も米国の圧力に屈せず抵抗を続ける意志を見せている。制裁に加え、コロナウイルスの感染拡大の影響によりイランの状況はますます苦しくなっており、国民の現体制に対する不満も増大している。また、核合意が事実上破綻する中、イランの核開発に対する国際的な懸念も強まっており、イランと欧米諸国の対立が強まる可能性もある。

米・イラン対立の基本的な構図に変化はなく、状況はむしろ悪化しており、再び緊張が高まる可能性は十分にある。本稿では、年初の米・イラン戦争危機回避後の両国間の水面下の攻防を分析し、危機再燃の引き金となる可能性のあるいくつかの重要なポイントを整理してみたい。

「イラン代理勢力」による攻撃

2月2日、中東地域を管轄する米中央軍のケネス・マッケンジー司令官は、イラン革命防衛隊のミサイル部隊が臨戦態勢を解除して通常の配置に戻ったことを報告している。また革命防衛隊海軍部隊の活動も通常レベルに戻っており、イラン側がソレイマニ司令官殺害後の臨戦態勢から、それ以前の通常態勢に戻った、との認識を示している¹。

しかし、マッケンジー司令官は、1月8日のイラク駐留米軍に対する弾道ミサイル攻撃以降イランによる直接的な攻撃はなされていないが、「いずれイランはやってくるだろう」と述べて警戒を緩めていない。同氏は、19年9月にサウジアラビア・アラムコの石油施設に対するドローンと巡航ミサイルでの大規模な攻撃が行われる前も、しばらくの間イランからの挑発行動はなく、静かな期間が続いていたことを例に上げ、「イランの指導部が何を

1 The Washington Post, “Iran has ‘de-escalated,’ but threat of retaliation remains, general says”, February 2, 2020

考えているのかを知るのは極めて困難だ」と述べ、イランの能力に対する警戒を怠らないようにすべきだと述べている。

実際イラクにおけるイランの代理勢力によると見られる攻撃は散発的に続いており、注意が必要である。

1月26日には、イラクの首都バグダッド中心部のグリーンゾーンにロケット弾5発が撃ち込まれる事件が発生。米メディアは、このうちの1発が米大使館の敷地内にある食堂施設に直撃し、1人が負傷し施設の一部が壊れたと伝えた²。

2月13日にはイラク北部キルクーク近郊でイラク軍基地にロケット弾1発が着弾し、16日にもバグダッド中心部の米大使館近くに複数のロケット弾が撃ち込まれている。いずれも負傷者等は出ていないが、イランの支援するシーア派民兵組織によると疑われる挑発行為が続いている。

2月29日には、イランの支援するシーア派民兵組織カタイブ・ヒズボラが、米軍と契約するイラクの輸送会社やセキュリティ会社に対し、「3月15日までに契約を破棄せよ」と警告する声明を発表するなど、親イラン派武装勢力の脅しは続いている。

しかし、これらの攻撃は相手に大きな被害を与えない「脅し」目的の攻撃だと思われ、このレベルの攻撃であればトランプ大統領を怒らせて過激な報復を招き危機に発展するような可能性は低いと考えられる。

昨年末から今年の年初にかけて危機がエスカレートしたのは、イラン革命防衛隊「コッズ部隊」のソレイマニ司令官がイラクのシーア派民兵組織に対し、米軍基地に対する攻撃を激化させるよう要請し、洗練された兵器を提供したからであった。昨年10月以降、イラク国内で反イラン感情が高まり、反政府デモ・暴動が激化したことを受けて、ソレイマニ司令官は、米軍基地に対する攻撃のレベルを上げることで米側による軍事攻撃を誘い、米軍の空爆によるイラク人の被害発生を受けてイラク国民の怒りの矛先が米国に向かうことを狙った。そのため同司令官は、レーダーに探知されない高性能の無人偵察機を含む洗練された兵器をイラクに搬送する手配を済ませ、これらの新型兵器を使った米軍基地の偵察活動をカタイブ・ヒズボラに指示していたことが分かっている³。

筆者紹介

国際政治アナリスト、危機管理コンサルタント

1969年生まれ。中央大学法学部政治学科卒。97年に蘭アムステルダム大学政治社会学部国際関係学科卒。国際関係学修士。在蘭日系企業勤務、東京財団リサーチフェロー、英危機管理会社役員等を経て、現在は合同会社グローバルリスク・アドバイザー代表。NPO法人海外安全・危機管理の会（OSCMA）の代表理事も務める。米国の外交・安全保障政策、中東の軍事情勢や国際テロリズム、治安リスク分析や危機管理が専門。

著書は『外注される戦争—民間軍事会社の正体』（草思社、2007年）、『戦争詐欺師』（講談社、2009年）、『秘密戦争の司令官オバマ』（並木書房、2013年）、『「イスラム国」と「恐怖の輸出」』（講談社現代新書、2015年）、『米国とイランはなぜ戦うのか？』（並木書房、2020年）など多数。

2 The New York Times, “U.S. Embassy in Baghdad Is Hit by Rocket Fire”, January 27, 2020

3 Reuters, “Inside the plot by Iran’s Soleimani to attack U.S. forces in Iraq”, January 4, 2020

こうしたソレイマニ司令官の指揮の下、昨年12月以降イラクの米軍基地に対する攻撃は、それまでのものとはレベルの違うものに変化し、結局は米軍の報復攻撃を招き、同司令官自身が殺害されて危機がエスカレートしてしまった。現在イラクで行われている攻撃は、このようなイランからの明確な指示を受けた行動には見えないし、イラン革命防衛隊がソレイマニ亡き後、シーア派民兵組織に対して同じような統制力を維持できているのかどうかも不明である。

今後、こうした観点からイラクで発生する米国権益に対する攻撃のパターンに変化が出るのかどうか、エスカレーションの兆候があるのかどうかに注目する必要があるだろう。

こうした点から考えると、2月20日付の『ニューヨーク・タイムズ』紙が、「イランが新しいタイプの地対空ミサイルを開発し、イエメンのフーシ派に提供している」との米国防総省が発表した情報は興味深い。最近米海軍がアラビア海で拿捕した2つの小型船から押収された兵器を分析した結果だというのが、イランはフーシ派への支援を強化しているようである。

米中央軍の報道官は、詳細について公表することは避けつつ、押収された巡航ミサイルが“米国の防衛システムを回避して米軍のヘリコプターやMV-22オスプレーなどを撃墜するように設計されている”ことを明らかにした。押収されたのは、イランが開発した「358ミサイル」と呼ばれる新型ミサイルで、すでにイエメンで米国のドローン撃墜のために実戦で使用されている可能性があり、イランがそうした攻撃の背後にいる証拠だとして米政府はイランに対する敵対姿勢を強めている⁴。

実際2月に入ってから、フーシ派の動きが活発になっている。2月21日には、フーシ派がサウジアラビア西部ヤンブーの国営石油会社サウジアラムコ施設を攻撃したと発表し、関係者を驚かせた。フーシ派は無人機12機と弾道ミサイルを使用したとの声明を発表し、サウジ側はミサイルを迎撃したことを伝えた。フーシ派のミサイルがヤンブーに飛んだのは初めてのことであり、今後さらに注意を要する事件だと言えるだろう。

また2月23日にサウジアラビア主導の連合軍は、爆発物を積んだ無人ボートを紅海で発見し破壊したことも発表している。サウジ側はイエメン・フーシ派による「テロ」を防いだと主張した。イランからの新型ミサイルの情報も合わせると、イランからフーシ派への武器支援は継続しており、最近フーシ派がサウジに対する攻撃の手を強めているようである。

こうした「イラン代理勢力」による攻撃が米国による報復攻撃を招き、危機のエスカレーションにつながる可能性を考慮して、引き続き、こうしたインシデント情報のモニタリン

4 The New York Times, “New Iranian Missiles Pose Threat to U.S. Aircraft in Yemen, Pentagon Says”, February 19, 2020

グが必要であろう。

制裁と新型コロナウイルス拡大で強まるイラン国内不安定化

次にイランの国内事情を見てみると、政治的には保守強硬派の力がますます強まって国際協調路線が後退する中、米国の制裁圧力と新型コロナウイルス感染拡大を受けて、社会経済的な困窮はさらに厳しさを増していきそうである。

2月21日に行われたイラン国会議員選挙では、反米路線を支持する保守強硬派が7割以上の議席を獲得。この選挙では、改革派や保守穏健派の立候補希望者の多くが失格扱いとなっていたため、国際協調路線を支持する有権者は、そもそも投票に行かなかった可能性が指摘されている。実際投票率は史上最低の42.5%にとどまったという。

立法権のほか閣僚の罷免権や予算案の審議権を持つ国会を反米保守強硬派が牛耳るようになれば、ロウハニ大統領やザリフ外相のような保守穏健派が国際協調路線をとるのはますます困難になることが予想されている。

トランプ政権はイランに対する制裁をじわじわと強化しているが、イラクに対する制裁免除措置を更新するのかどうかに関心が集まった。イラクは天然ガスと電力においてイランに大きく依存している。米国はイランに対する圧力政策の一環として、イランからの石油やガスの輸入を停止するよう各国に呼びかけ、イランから石油やガスを購入する国や企業を制裁対象にしている。しかし、イラクはこの制裁対象から除外されており、引き続きイランからガスや電力を購入することが許されてきた。

トランプ政権は2月15日にこの制裁免除措置を更新したのだが、その期間を従来の90日もしくは120日から大幅に短縮し45日間にすることを発表した。トランプ政権は、イランからのガス購入を減らして代替ガスの輸入に向けた動きを進めないイラク政府に対する苛立ちを強めており、「今回が最後の更新だ」とばかりにわずかに45日間の更新しか認めなかったのである⁵。

現在イラクの電力需要の約30%はイランからの供給でまかなわれており、もし3月末に米国がイラクに対する制裁免除措置を更新せず、イランからガスや電力を買えないようにしてしまえば、イラクは危機的な電力不足に見舞われる可能性がある。また、仮にイラクがイラン以外からガスの調達ができたとしても、4月以降イラクにガスを売却できなくなるイランが猛反発するのは避けられず、イランが再びイラクを舞台にして対米抵抗作戦を激化させてくる可能性も否定できない。

3月末にトランプ政権がイラクに対する制裁免除措置の更新を打ち切った場合、もしくはイラクがそれまでに代替ガスの購入を進めた場合、イラン経済にさらなる打撃を与えて

5 AFP, "Irked US squeezes Iraq with cash delays, short waivers", February 15, 2020

イランを追い詰め、危機を誘発する引き金になりかねない。

さらに新型コロナウイルスの感染拡大が、イラン経済に壊滅的な打撃を与える可能性がある。イラン国内では感染者が急拡大しており、イラン経由で感染したとみられる人がアフガニスタン、バーレーン、クウェート、オマーン、レバノンやアラブ首長国連邦 (UAE) など多くの国で出ており、周辺国はイランからの入国を規制している。中東では聖地への巡礼などで継続的に多数の人々が往来していたため、感染が急拡大している。特にイランやイラクのシーア派の聖地には毎年近隣諸国から数百万名の巡礼者が訪れており、今年の1月だけでもイランのコムにアフガニスタンから3万人が訪れたという。

すでに多くの国々がイランからの航空便やイランへの渡航を制限し、イラク、トルコやパキスタンなど国境を接する国々はイランとの陸の国境を閉鎖する措置を発表した。イランでの同ウイルスの感染拡大は、長引く制裁により医薬品が不足し、医療体制の脆弱な中でさらに深刻化する可能性があり、その影響に注意が必要である⁶。

巡礼者を含む近隣諸国との人や物の往来が止まることは、ただでさえ米国による経済制裁で厳しい経済状況がさらに悪化することにつながり、政権に対するさらなる不満や批判の拡大にもつながりかねない。

制裁が長引く中、多くのイラン人は非正規市場での経済活動を通じて生き残りを図っている。2017年にイランの非正規経済は全経済活動の36~38% (123億ドル相当) を占めていたとされており、年間で100億~150億ドル程度の生産品が不法に国境を越えて密輸出されているという。2019年に公式なチャンネルで輸出された非石油製品の額は6億5000万ドルという統計があるので、非正規活動の規模がいかに大きいか分かる。

厳しい制裁下にあって、こうした密輸による非正規経済活動は多くのイラン人の生活を支える収入源となってきたのである。

また、こうした密輸は、革命防衛隊が近隣諸国の代理勢力ネットワークを維持するためにも重要な役割を果たしてきた。2018年だけでイランは一日530万から1060万ガロンの原油を密輸出していたと言われており、イラクのシーア派民兵組織のような革命防衛隊の支援する勢力がこうした原油密輸のネットワークとして機能してきた。イラク国内の主要な幹線道路の検問などで、シーア派民兵組織がイラン産原油の密輸のために多大な貢献をしていることは間違いなく、このネットワークはイラン産密輸原油の最大の顧客であるシリアまでつながっている⁷。

当然、イラクのシーア派民兵組織は、こうしたイラン産原油の「流通業者」としての収

6 The New York Times, "Recipe for a Massive Viral Outbreak: Iran Emerges as a Worldwide Threat", February 25, 2020

7 Geopolitical Futures, "The Coronavirus Outbreak: Impact on Iran", February 28, 2020

入も得ていたはずであり、これが彼らのイラク国内における“影響力”確保に役立っていた可能性は高い。

今回のコロナウイルス感染拡大防止のための国境閉鎖で、こうした密輸にどの程度の影響が出てくるのか現時点ではわからないものの、従来と比較して人や物の移動が著しく困難になっているのは間違いなく、革命防衛隊の代理勢力ネットワーク維持に間接的な影響が出てくる可能性は十分に考えられる。

ウクライナ機撃墜事件とその隠蔽工作で革命体制に対する信頼が大きく揺らぎ、国会選挙での保守強硬派の強引な手法に政治不信も強まり、さらにコロナウイルス対策での不手際や現実の生活苦が重なれば、現体制に対する不満と反発はますます増大することだろう。ウイルス騒動が少し落ち着いたところにそうした反発が政府に向かい、抗議活動や暴動が再び激化するとなれば、保守強硬派は、体制維持のためにも、国民の不満を外敵に向かわせる必要性を感じ、「危機」を必要としてくる可能性も否定できない。

今後、米国の制裁だけでなく、コロナウイルス感染拡大による近隣諸国との貿易停止が、イランの国民生活をさらに厳しくし、革命防衛隊の対外ネットワークの弱体化につながる可能性にも注意が必要である。

1 トンを超えたイランの低濃縮ウラン貯蔵量

こうした国内の苦境に加え、さらに核開発問題をめぐる欧米諸国との対立も強まりそうである。

イランは2月26日に英仏独中露と核合意に関する合同委員会の次官級協議をウィーンで行ったが、無制限にウラン濃縮を進めると宣言したイランに対し、英仏独の欧州勢は合意の全面履行を要求して対立。イラン側の代表は、「イランの経済的利益が確保されない状態で合意を履行することは不可能だ」との従来の立場を主張して議論は平行線だったと伝えられている（『共同通信』）。

また、イランの核開発に対し、国際原子力機関（IAEA）がイランに批判的な姿勢を強めており、この問題をめぐる国際社会とイランの対立が再び強まることが懸念されている。

3月3日、IAEAは、イランの低濃縮ウラン貯蔵量が2月19日の時点で1020キロになったとする報告書をまとめた。核合意が規定する量（202キロ）を大幅に上回り、昨年11月の時点の372キロから3倍近くまで急増したことが明らかになった（『共同通信』）。濃縮度は最大でも4.5%と低レベルのままだが、濃縮ウランの貯蔵量がすでに1トンを超えたというのは、米国やイスラエルをナーバスにさせるニュースであろう。「1トン」という数字は、もしイランがウランの濃縮度を兵器級まで高めていくとすると核爆弾一個が作れてしまう量であり、この量の低濃縮ウランの貯蔵をイランにさせないことが、核合意の当初の狙いでもあった⁸。

イランは現状では4.5%以上のウラン濃縮は行っていないが、もし20%のウラン濃縮に踏み切り、さらに90%まで濃縮度を高める決定を下すとすれば4ヵ月程度で兵器級の濃縮ウランが製造可能だとされている。もしそうなれば緊張が一気に高まることは避けられないだろう。

IAEAはまた、イランが未申告の核物質や核活動をしているとする疑惑があるため、国内の2か所への立ち入りを求めているが、イランが立ち入りを認めずに、この問題に関する協議にも応じていないとしてイランを批判した⁹。今後IAEAとイランの関係が悪化してイランがさらに核開発を加速させれば、米国やイスラエルの態度が硬化し、イラン核施設の空爆といったかつての議論が再び浮上し危機が高まる可能性もある。イランの核開発をめぐる動向にも要注意である。

追い詰められるイランの反発

このように全面戦争回避後の米・イラン両国の状況を詳細にみていくと、両国の政策は引き続き危険な方向に進んでいることが分かる。トランプ政権は、「イランが態度を変更するまで圧力をかけ続ける」方針を堅持しており、容赦なく経済制裁を強化してイランを締め付けている。

イランはこの制裁圧力に加え、コロナウイルスの感染拡大の影響で国内経済は大打撃を受け、革命防衛隊の対外ネットワークの維持にも支障をきたす可能性が高い。

イランの現体制にとって、米国の圧力に屈するという政策をとれない以上、抵抗を続けるほか政策オプションはない。米国だけでなく欧州諸国やIAEAによる圧力も強まり、追い込まれて逃げ場がなくなれば、イランは思い切り反発する他なくなるものと思われる。その際、イランはイラクのシーア派民兵やイエメンのフーシ派のような代理勢力を使った攻撃を仕掛けるのか、核開発をエスカレートさせて危機を煽るなどの手段をとることが考えられる。

全面戦争回避後、米・イラン間の緊張は緩和されたように思われているが、米国は圧力を強めイランは抵抗を続けており、このままでは正面衝突する方向に互いに車を走らせるチキンレースを続けていることに変わりはない。イランも米国もわずかにブレーキを踏んで衝突までの時間を遅らせたが、進む方向はどちらも変えていない。つまりどちらかが進む方向を変えて妥協しない限り、衝突を避けるのは困難な状況である。

イランにとっては国内的にも対外的にも極めて厳しい状況が続いており、この状況を打

8 The Wall Street Journal, “Iran’s Stockpile of Enriched Uranium Has Jumped, U.N. Atomic Agency Says”, March 3, 2020

9 The New York Times, “Iran Crosses a Key Threshold: It Again Has Sufficient Fuel for a Bomb”, March 3, 2020

開すべく3月以降、イランが何らかの抵抗作戦を激化させてくる可能性は十分にある。米大統領選挙前までの間に米国とイランの軍事衝突リスクが再び高まる可能性は残っている。

表面的な「静けさ」ではなく、国家間の構造的な背景をウォッチして引き続き注意を怠らないことが重要である。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。